

改
定

1625

明治十八年六月廿四日

機密第一一〇一號

警政廳 出



送付

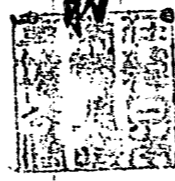
17

内地に於て本邦人、経営事業と稱し
 地方官憲ノ保護ヲ与へし件
 近來本邦内地に於て本邦人経営事業
 勃興ノ趨勢ニ爲シ地方官憲より此等
 ノ事業ヲ保護セしむル必要ヲ認メ其旨
 別紙甲号ノ通リ内務大臣ニ照會ヲ爲シ同
 時乙号ノ通リ各港領事ニ申使シ其見内
 示政務ノ旨ニ爲スル方ニ爲シ其旨ヲ新

明治十八年六月廿四日

主幹 時命 權 使 杯 權 印

加給大臣 另書 山村 壽 印



在韓國日本公使館

3-1274

0311

甲 寫

敬啟陳者日韓議定書締結以來貴我兩國ノ關係ハ一層、
 密接ヲ加ヘ兩國人ノ交情モ亦益敦睦ヲ臻スハ御同慶ニ存候
 以上ノ情況ニ徴シ此後本邦人ノ貴國人トシテ資ノ下ニ或ハ其委
 托ノ下ニ殖産工業等ノ事業ニ從事スルモノ各地ニ漸興スハ
 タト存候是洵ニ喜スキ現象ニ有之候間貴中央地方官憲
 ニ於テ以上ノ趨勢ヲ察シ此等企業者ニ對シ充分便宜ヲ興
 ハラシ候事緊要ト存候尤モ事業關係ノ貴我兩國間
 シテ其通商ノ所ヲ誤ラシメテ為シ事業ノ性質設計ノ不備
 ニ關シ豫メ貴我相當官憲ノ兼轄ヲ求メシムル様可為存候
 就テ閣下ニ於テ此際各觀察使及郡守ニ訓令ヲ發シ
 在韓日本公使館

以上ノ事業者ニ對シ特ニ加意保護ヲ興ヘ其發達ヲ期セラ
 レ候様致度此致得貴意候故具

明治三十八年六月廿四日

林 權 助

李内相閣下

寫

機密件

内地に於ける本邦人の経営事業を抑制し地方官憲
ノ保護を旨としてシテ件

近來本邦人の海外に於ける日之多り其後統者
中より南國內地に於ける農工業其他殖産事業
經營を志し、欲出之を現下ノ情況に鑑み本使
者及地方官憲に於て以上ノ趨勢を及し專ら日
韓通商条約に拘泥して之を抑止し或は又通商
開港之を妨害する等ノ行為に出レリ之を
慮り以て條約を履行するに地方官憲を抑制し
て其の進行を妨げし一法を以て之を遂行せし
むべし必要にして之を別紙に述べて内務大臣に照

在韓國日本公使館

會談のため差遣り本邦人の事業を利便し得る
ことノ趣考、外より之も亦同旨、近き將來
於て本邦人の海外内地に於ける土地所有權を
保護せしむる地歩を以てシテ、所當の官
憲官、内務省に別紙に添へし、抄出

明治三十四年六月廿四日

外務省 外務省 外務省